

平成 20 年 5 月 8 日

会 社 名 **株式会社 CSKホールディングス**
 代表者名 代表取締役社長 福山 義人
 問合せ先 執行役員経理部長 清水 康司
 電話番号 03-6438-3030
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 20 年 3 月期 連結決算の要旨

1. 情報サービス事業においては、テクノロジーサービスが順調に推移し、ビジネスサービスにおける設備投資や新会社立ち上げのコストを吸収し 2.2%の増収、4.3%の増益。
2. 米国サブプライムローン問題に端を発する株式市況の低迷により、証券事業において業績が急速に悪化したこと。
3. 米国サブプライムローン問題に端を発する日本国内の信用収縮の影響により、金融サービス事業において不動産証券化事業における収益の取込みが翌期となったこと。
4. 当社連結子会社における事業用資産について事業収支計画の見直しを行い、会計的に保守的な対応をとり減損処理を行ったことにより、特別損失を計上。

● 前期比サマリー

(単位:億円)

	2006/03	2007/03	2008/03	前期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,411.5	2,459.8	2,396.9	△62.8	△2.6%
営業利益	251.3	299.0	192.5	△106.4	△35.6%
営業利益率	10.4%	12.2%	8.0%	△4.1%	-
経常利益	269.8	308.1	206.3	△101.7	△33.0%
当期純利益	308.7	86.7	12.7	△74.0	△85.3%

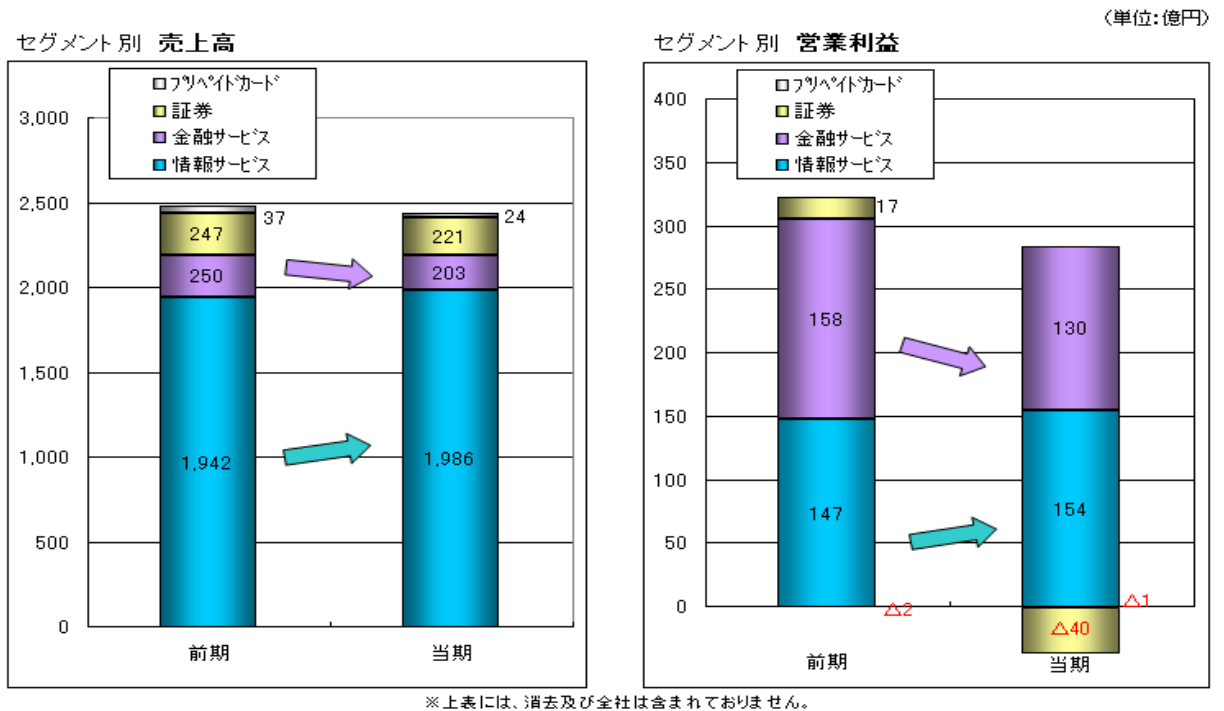
売上高 及び 営業利益：

- ・ 売上高は、情報サービス事業のテクノロジーサービスにおいて、金融・保険業界にかかるシステム開発が順調に拡大したことに加え、ビジネスサービスにおける製品検証サービスが順調に推移いたしました。金融サービス事業において期末に見込んでいた収益取込が翌期になったこと、証券事業において株式市況の低迷による影響を受けたこと等により、2,396.9億円（前連結会計年度比 2.6%減）となりました。
- ・ 営業利益は、情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいては、売上高の増加に加えて収益性重視の受注獲得や生産性向上が進んだことにより大幅に増加し、ビジネスサービスにおける中長期的な拡大に向けた先行投資費用の増加をカバーし、同事業は 4.3%の増益となりました。しかし、金融サービス事業においては、前期に大型投資案件の精算があったこと及び期末に予定していた投資案件の収益取込が翌期になったこと、また証券事業においては、急速に業績が悪化したこと、さらに当社にて進めているグループ全体の情報インフラ整備費用等の増加により、営業利益は全体で 192.5億円（同 35.6%減）となりました。

経常利益 及び 当期純利益：

- ・ 経常利益は、営業利益の減少に営業外収益及び費用の要因が加わり、206.3 億円（同 33.0%減）となりました。
- ・ 当期純利益は、経常利益の減少に加え、当社連結子会社における事業用資産の減損処理による特別損失 133.4 億円を計上したこと等の影響により、12.7 億円（同 85.3%減）となりました。

● セグメント別 業績（連結）



情報サービス事業

- 売上高は、テクノロジーサービスにおいては、金融・保険業界向けシステム開発が順調に拡大し、ビジネスサービスにおいても、デジタル家電や I T S 分野向けの製品検証サービス等が順調に推移したことに加え、新規事業としてスタートしたファッション業界向け通販フルフィルメントサービス売上の貢献等により、売上高全体では 1,986.3 億円（前連結会計年度比 2.2%の増収）となりました。
- 営業利益は、テクノロジーサービスにおいて増収並びにシステム開発における生産性向上により大幅な増益となり、ビジネスサービスにおけるコールセンター関連の設備投資の増加や新規事業立ち上げにかかる費用を吸収し、154.1 億円（同 4.3%の増益）となりました。

金融サービス事業

- 前期に匿名組合等を通じた不動産証券化事業における大型投資案件の精算があったこと及び当期において米国のサブプライムローン問題に端を発する日本国内の信用収縮の影響により、当期予定していた投資案件の収益取込が翌期になったこと等により、売上高は 203.9 億円（前連結会計年度比 18.7%の減収）、営業利益は 130.8 億円（同 17.4%の減益）となりました。

証券事業

- 米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な信用収縮による株式市況の低迷により、売上高は、募集・売出し取扱手数料及びその他の受入手数料、株式委託手数料の減少に加え、株式及び債券に係るトレーディング収益の減少により、221.8億円（前連結会計年度比 10.2%の減収）となりました。
- 営業利益は、減収による影響に加え、販売費及び一般管理費の増加、また地域金融機関向けに証券総合サービスを提供するCSK-RB証券株の立ち上げ費用により、40.5億円（同 58.1億円減少）の営業損失となりました。

プリペイドカード事業

- 同事業においては、書店・サービス業等の新たな業種への導入や販路の開拓を進める一方で、株主優待や販売促進用ギフトの販売量は増加しております。しかしながら大手コンビニエンスストアで類似のプリペイド型電子マネーカードが発行されたこと及び前期に機器の入替などで一時的に増加していた機器販売が当期減少したことにより、同事業の売上高は24.4億円（前連結会計年度比 35.2%の減収）となりました。
- 営業利益については、収益性の高いギフト利用が堅調に推移したこと及び販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業損失は1.0億円（前連結会計年度 営業損失2.5億円）となりました。なお、当事業における経常利益は13.0億円（前連結会計年度比 31.3%の増益）となっております。

● 連結業績予想

通期

（単位：億円）

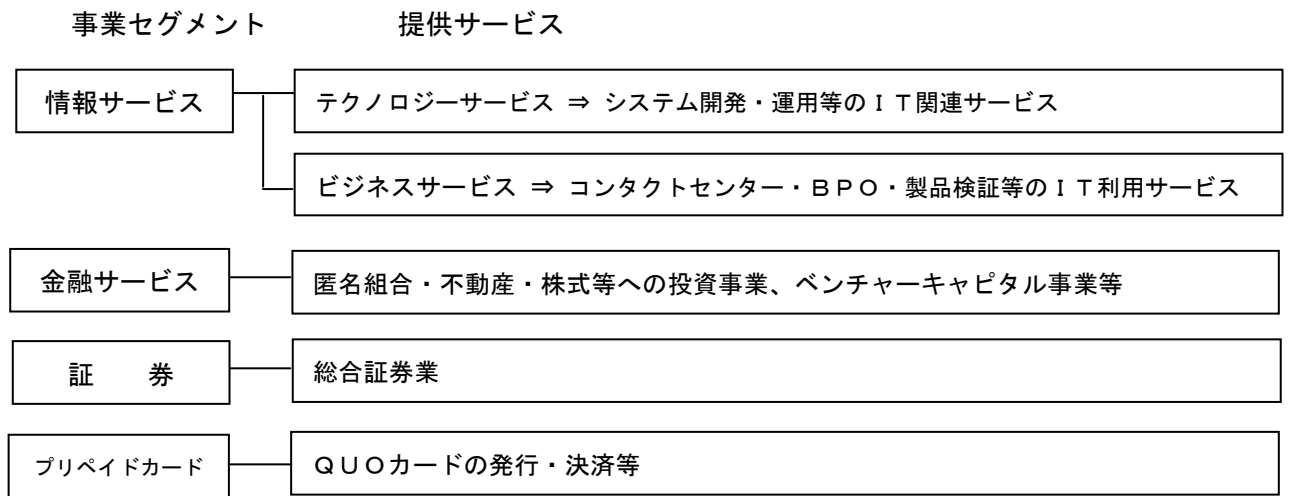
	2007/3	2008/03	2009/3 予想	前期比増減	
				増減額	増減率
売上高	2,459.8	2,396.9	2,550.0	153.0	+6.4%
営業利益	299.0	192.5	230.0	37.4	+19.4%
営業利益率	12.2%	8.0%	9.0%	+1.0%	-
経常利益	308.1	206.3	245.0	38.6	+18.7%
当期純利益	86.7	12.7	120.0	107.2	+843.3%

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOや製品検証サービスを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、順調なIT投資需要を背景に、また、金融サービス事業における当期の収益取込の遅れ分の計上を予定しており、全体では2,550億円（前期比6.4%増）となる見通しであります。

営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与することで、ビジネスサービス分野の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収し、情報サービス事業全体では、増益になる見通しであります。また、証券事業においては、今後の株式市況の動向を勘案し、保守的に見込んでおります。プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しであります。これらのことから、全体の営業利益は230億円（同19.4%増）、経常利益は、営業利益の増加に伴い245億円（同18.7%増）となる見通しであります。

当期純利益は、経常利益の増益に伴い120億円となる見通しであります。

《 参 考 》



BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること。

ITS (Intelligent Transport System) : 高度道路交通システム

以 上